

昭和57年度組織的調査研究活動推進事業 佐井地区

(要 約)

佐藤 敦ほか

地域の概要

佐井地区は青森県下北半島の西端に位置し、小型定置漁業を主とする沿岸漁業地帯である。漁船総数は784隻で、うち1トン未満の占める割合が75%で漁家所得は低く、小規模経営が多い。漁業就業者は昭和56年度正組合員356人、準組合員80人、計436人で、総生産量は981.9トン、金額にして7億9千万円となっている。

この地域の総生産額の45%を占めていたイカナゴ、ヤリイカ漁が昭和52～53年頃より不振におちいり、漁業者の間には焦りが感じられる状況である。

目的及び方法

佐井地区の漁業生産の活発化と安定を図ることを目的として、研究機関、地元協力機関と協議会をもち、話し合いの中から漁業者の考え方、問題点を整理し行政機関と協議検討の上解決策を見出す。

結 果

(イ) 現 況

イカナゴ漁の不振対策として、底建網、刺網漁業の強化により水揚げが図られていることは、当面止むを得ない措置と言わざるを得ないが、これだけに止まれば沿岸資源の枯渇を招く恐れがあり、甚だ危険な道をつき進むことになる。従って、早急に効果的な育てる漁業の開発導入を図ることが肝要である。

(ロ) 磯根漁場の開発と管理運用

佐井地区には優れた磯根漁場があり、コンブ、アワビ、ウニなどの生産が多い。人為的に増殖効果を上げ易い磯根漁場の活用に先ず意を注ぐべきである。

既に、コンブの大規模増殖場、アワビ幼稚仔保育場の造成が行なわれ、更にアワビ大規模増殖場の造成が計画されているが、こうした積極的な漁場造りは大変結構なことである。しかし、その結果に本当に魂を入れるのは、その管理、運用を徹底することである。その具体的な対策としては、それぞれの状況に応じて、次の様なものがある。

① アワビ中間育成稚貝の放流

詳細は、青森県(昭和58年3月) 昭和56・57年度組織的調査研究活動推進事業報告書(尻屋地区、佐井地区)を参照のこと。

- ② 空ウニの移殖
- ③ ウニ、アワビの棲息密度の調整
- ④ コンブ増殖用投石の反転など
- ⑤ 海藻給餌型漁場管理及び海中造林の導入
- ⑥ 密漁対策の徹底

(イ) ホタテガイの増養殖

佐井地区では、昭和54年に500万個のホタテガイの放流を試みているが、場所選定、タコによる食害などによって、期待する程のホタテガイの水揚げには至らなかった。しかし最近では場所選定の技術が進んで来し、ホタテガイの他にタコを漁獲することによって採算を期待することも充分可能と思われるので、再度ホタテガイの放流に挑戦してみることが期待される。ただし、放流が可能な漁場面積は余り広くないものと思われる。

ホタテガイの垂下養殖については、養殖施設の維持、ホタテガイの成長、場所の確保などの面で問題が残されている。しかし、津軽海峡の中でも今別などでは独得の養殖技術が進みつつあるので、こうした動向にも注意を払う必要がある。

(ロ) ヒラメの増養殖

日本全国のヒラメの漁獲量(昭55)は、7,113トン、青森県1,371トンで、その中佐井地区におけるヒラメの水揚げは、昭50～54年代の31～45トンから、昭和55～56年代の57～63トンに急増しているが、同時に魚体の小型化が見られるなど、今後の資源の動行が懸念される。多獲され安値で処分されている“ピンヒラ”の再放流が望まれる。作井地区で昭和47～49年に実施された標識放流結果によれば、放流魚の71%が佐井地先で再捕されており、その効果は疑う余地がない。

また最近地元で計画している“ピンヒラ”を陸上水槽で養殖して出荷する方法が試験されている。養殖する場合の目標サイズは販売価格がよくなる1.0～1.5kgをねらいたいところであるが“ピンヒラ”が天然でこの大きさになるには250～300日を要することが知られている。

陸上水槽で養殖する場合には管理がよければ更により成長を示すものと考えられるので、当面はなるべく早く成長させる養殖法の検討に重点を置いて実施することが肝要であろう。

なお、陸上水槽による養殖は、生産コストや普及性に限度があるものと考えられるので、海中生簀による養殖についても検討を進めることがよいであろう。